

エジプトの地域統合政策の展開と貿易投資パターン

わた なべ まつ お
渡 辺 松 男

《要 約》

エジプトの地域統合政策の目的は、1990年代初頭の政治的な地位の確保から、1995年の欧州連合・地中海連携プロセスを契機として、市場統合による国内経済の活性化への転換している。だがその経済構造は依然として硬直的で、過去10年間のGDP構成や貿易パターンに大きな変化はみられない。ただし2000年代に入り、特にポンド安の影響もあり9.11同時多発テロでいったん低迷した輸出の回復が著しい。また貿易相手国は多様化し、新たな国々との貿易依存度が高まっている。加えてより細分化された分類では一部の伝統的輸出品目の比較優位に変化がみられた。なお同時期の海外直接投資の流入についても堅調な伸びが観察されるとともに、従来実績のなかった域内外の国々からの投資が行われている。だがエジプトがその経済統合によって期待される長期的な効果を充分得るためには、経済制度の改革を通じて、その劣悪なビジネス環境を改善することが不可欠である。

はじめに

- I エジプトの経済統合プロセス
 - II エジプトの経済と貿易パターンの変化
 - III エジプトへの外国投資パターンの変化
 - IV エジプトのビジネス環境と投資誘致の課題
- おわりに

はじめに

エジプトは1990年代以降、近隣の中東・北アフリカ (MENA) 諸国および欧州連合 (EU) やアメリカなどと自由貿易協定 (FTA) を含む経済連携を積極的に推進している。特にEUとは1995年以来、他のMENA諸国と同様に、「バルセロナプロセス」と称する貿易自由化、政治経済改革、EUからの資金協力などを含む協議を行い、2002年に二国間の「連合協定」に合意し

ている (発効は2004年)。

なぜエジプトはこれらの経済統合を推し進めているのだろうか？ その政治的、経済的なゴールはなにか。確かにエジプトの主要輸出市場である欧米との経済統合は、貿易・投資の拡大を通じて経済の活性化を促すという点では合理的であるようにみえる。だが実際にはエジプトの経済統合は、EUとのそれに先んじて、貿易投資実績が比較的小さい近隣諸国と結ばれていた。このことはエジプトの経済統合戦略と一口にいても、国内外情勢の変化とともに異なるタイミングで異なる目的が背景にあると考えられないだろうか。

経済統合の期待される効果として、貿易創出・転換効果という静学的厚生の変化が伝統的にあげられてきた。例えば Soloaga and Winters

(1999), 渡辺 (2005) のように, 応用グラビティモデルから個別の統合スキームについて貿易創出・転換効果の数値化を試みた研究もある。だがエジプトの文脈では, 既に「協力協定」によって1970年代から欧州市場への工業品輸出はゼロ関税が適用されており, また農業分野の欧州市場アクセスについても依然として制約が存在することから, 連合協定によって追加的に貿易が創出される見込みは大きいとはいえない [Hoekman and Djankov 1997]。

むしろバルセロナプロセスの貿易自由化などを通じて目指すべきは以下のように集約されよう [Söderling 2005]。(1) 生産性向上: 資源のより効率的な配分, 技術移転, より広範な投入財, 競争圧力, 規模の経済を通じて, (2) 輸出主導型の成長によって, 外的ショックへの耐性を高めまた需要を増大させる, (3) (多様化の度合いと生産性向上は正の相関にあるという理解から) 経済構造の多様化を通じ, 交易条件の悪化を防ぐ。また具体的には(4) 連合協定によって担保される自由化や制度改革によって投資が活性化される, (5) 輸出入取引に付随する取引費用 (例えば行政手続きなどのコスト) の削減, (6) エジプト国内市場の独占形態が崩され価格が限界費用に接近する, (7) 欧州市場へのアクセス改善 (検疫, 製品安全基準などを通じたEU側の恣意的措置を防ぐため), (8) 欧州からの金融移転が増加するといった潜在的な効果が期待される。

では実際にバルセロナプロセスによって, エジプトの経済構造や貿易・投資パターンに上記のような期待される変化の兆しがみられるのだろうか? EUとの統合の効果については, 連合協定発効から3年が経過したものの, 協定が

規定する自由化が完全に実施されるのは2014年以降であることから, 協定の効果が財・サービスの貿易に現れるのはまだ先であろう。そもそも従来のMENA地域のFTAが貿易に及ぼす影響は限定的であった^(注1)。だが海外直接投資 (FDI) の流入に関しては, 近年の実証分析 (例えばMedvedev 2006) によれば, 先進国と途上国の南北間の特恵貿易協定 (PTA) において, 特に加盟国の市場規模が大きい (かつ成長率が高い) 場合, 後者へのFDI流入に正の影響が認められている。またこの傾向は, 加盟国間のルールや規制といった制度面の調整を含む「深い」統合を企図する1990年代末から2000年代のPTAについてより顕著である。「エジプト・EU連合協定」はまさにこれらの条件に符合するが, 実際のパフォーマンスはどうであったか?

また上記のような経済統合によって期待される効果をもたらすには, エジプトにとってなにが必要条件となるのか? Enders (2007) は経済環境の制度面に注目し, マクロ経済指標 (特に金融面に注目), ビジネス環境・ガバナンス指標の検証を通じて, エジプト経済は投資に対するリターンが見合わないことが成長制約要因となっていると論じた。これは何が弊害となっているのだろうか。エジプト政府は2004年以降, 為替の自由化, 関税削減, 税体系の見直し, 金融セクター改革, 民営化など一連の改革を進めている。これらの諸策が是正すべき課題とはなにか。

本論では上記の問いに対して, これまでのエジプトの経済統合の展開をレビューするとともに, 統計データを基に1990年代以降の経済構造, 貿易・投資パターンの推移を検証する。そのうえで経済統合の成否の鍵と考えられる同国のビ

ビジネス環境を改善するための課題を考察する。

近年のエジプト経済を様々な視点から概観する既存の研究は多く存在する。例えば先述のとおりEnders (2007) は、おもに金融面のマクロ指標に注目し2004年以降の経済政策改革を評価したうえで成長制約要因を検証している。またバルセロナプロセスの政治的な側面に注目したLorca and Escribano (1999) は、本論でも採用する貿易結合度指数を使用して、欧州側の視点で地中海諸国との経済統合を分析している。だがエジプトの地域統合戦略が始まった1990年代初頭からの貿易・投資パターンの時系列推移を統合の進展とリンクさせて検証したものは多くない。本論ではエジプトを主語にした統合戦略の質的転換を考察したうえで、そのような転換が経済パフォーマンスにどのように反映されてきたか（あるいはそうでないのか）という、既存研究で十分カバーされているとはいえない点を取り上げる^(注2)。

本論の構成は以下の通り。第I節では、エジプトのEU、アメリカ、近隣諸国との経済統合プロセスの経緯と問題点を論じる。第II節ではエジプトの貿易パターンを貿易結合度と顕示比較優位指数の点から検証する。第III節ではFDI流入の推移を検証したうえで、第IV節で同国のビジネス環境の問題点を検討する。最後に、本論をまとめたうえで、エジプトの地域経済統合に関する含意を抽出する。

I エジプトの経済統合プロセス

1. 欧州との経済連携——協力協定からバルセロナプロセスまで——

エジプトと欧州の経済連携の始まりは、1977

年に結ばれた「協力協定」による制度化まで遡る。この協定によってエジプトから欧州共同体（当時）への工業製品・農業産品に対する関税免税に加え、エジプト対しての経済支援が行われた^(注3)。ただしエジプトの主要輸出品であった紡績糸・綿繊維は割当量分についてのみ、また農業産品については特定の季節や期間においての枠内のみと、免税範囲が制限されたものであった。

1990年代に入り欧州連合（EU）は対MENA諸国政策を拡充する。1995年にスペインでEU15カ国（当時）と地中海地域の12の国・自治政府による「EU・地中海諸国外相会議」を開催し、「バルセロナ宣言」（バルセロナプロセス）を採択した^(注4)。これは1990年代に入って湾岸戦争やオスロ合意による中東情勢の変化、あるいは北アフリカ地域におけるイスラム原理主義勢力が台頭する情勢の中で、包括的・戦略的取り組みが不可欠との認識をEUが強めたことによる [村橋 2005]^(注5)。

バルセロナプロセスはEUとMENA諸国の対話及び協力を通じて、(1) 後者の政治・経済的安定、(民主化や経済の自由化を射程とする諸改革の促進)、(2) EUで問題となっているMENAからの移民流入の防止、(3) エネルギーの安定供給を確保することなどを目的とし、後述の「欧州近隣諸国政策」(ENP) とともにEUの対地中海諸国基本政策を形成している [EC 2005a]。本プロセスには2010年にEU・地中海諸国の自由貿易圏の創設が盛り込まれ、これにもとづいてEUと二国間の連合協定が各々結ばれている^(注6)。

エジプトとEUはこれに沿って連合協定に2002年合意し、国内調整を経て2004年3月に発

効した。この協定は上記のEUの目的を反映し、政治対話と様々な協力を通じて地域の安全保障や社会的安定、民主制度、経済開発を実現することが謳われている^(注7)。そのなかで経済分野については、(1) 発効から12年以内に両者間の自由貿易地域の完成^(注8)、(2) サービス貿易分野の最恵国待遇を相互付与、(3) 資本移転の自由、(4) 資金協力^(注9)、(5) 経済・科学・技術協力^(注10)が含まれる。

2. 欧州近隣諸国政策 (ENP)

2004年に25カ国に拡大したEUは、ENPを新たに打ち出した。これはEU加盟国（および加盟候補国）と、将来にわたって加盟を前提としない東欧・地中海諸国との間の潜在的な分断を防ぐために、後者との関係を強化し欧州の安定と安全保障を確保することがねらいとなっている [EC 2004a, b]^(注11)。対MENAの文脈では、バルセロナプロセスを推進し連合協定締結国の政治経済分野での改革を促進することを主眼としている。

ENP参加国はEUとの間で二国間協定の「アクションプラン」に合意することが条件となる。EUがあらかじめ対象国の政治経済状況や制度について「カントリーレポート」を作成し、これにもとづいて相手国政府とアクションプランの内容を協議する。この協議では、関税、環境、工業規格、保健、動物・植物検疫に関する諸規則といった項目について具体的改革計画を作成し、二国間協定によって改革の実施をMENA側に迫るものである [EC 2004b]。またEU側はこれらの実施を資金協力とパッケージにして押し進めている^(注12)。

エジプトについては、2005年のカントリーレポート作成から合意まで2年を要し、2007年3

月によくアクションプランの合意段階に至った。EU側の「カントリーレポート」 [EC 2005 b] によると、同プランには民主化、法の支配、人権、外交・安全保障政策分野に加え、経済社会開発政策、貿易、国内分野（エネルギー、運輸、環境、海事、漁業、情報社会、研究開発、司法・内務、人的交流）が具体的な分野として含まれている。だが実際の交渉停滞の直接的な要因は、経済政策上の調整というよりはむしろ人権問題と核兵器保有の規制をめぐる政治的な対立であった [Gulf News 2006]^(注13)。

3. アメリカとの貿易・投資協定

2007年10月現在、アメリカとの間ではFTAは結ばれていないものの、「貿易・投資枠組み協定」(TIFA) が1999年7月に締結されている。この協定は両国の貿易・投資の促進を目的として、通関手続き円滑化、民営化促進、知的所有権の保護、ガバナンス、銀行セクター改革などがエジプトの実施項目と規定されており、アメリカの関心を反映したものとなっている [渡辺 2005]。これに加えイスラエルとエジプトの経済的結びつきを促し中東地域の安定に寄与するとの目的で、エジプト内に「Qualifying Industrial Zone」(QIZ) という特定加工区域取り決めを2004年に行っている [Ministry of Foreign Trade and Industry, Egypt 2005b]^(注14)。

エジプト側としては、後述の通りEUと共に最大の貿易相手国であるアメリカとの間でまずFTAを結びアメリカ市場へのアクセスを確保し、その次の段階でTIFAに盛り込まれた改革を進めたい意向である。だがこれに対しアメリカはTIFAの完全実施をFTA交渉の前提としており、両国間のFTA交渉は停滞している^(注15)。これは両国のTIFAとFTAの順序に対する姿勢の違い

に加え、アメリカの国際交渉へのエジプトの支持や、人権問題、民主化改革などをFTA交渉開始の条件とするなどアメリカ側が政治的に利用していることも停滞の要因となっている^(注16)。

なおエジプトはアメリカの「大統領貿易促進権限」(Trade Promotion Authority)が失効する2007年7月までに両国のFTAの締結・発効を目指していたが、2006年に入りイランの核開発問題、イラクへの派兵反対といったエジプトの政治姿勢に対するアメリカ国内の反発などにより、この期限を逸する結果となっている [Al-Ahram 2006]^(注17)。

4. 中東・北アフリカ諸国とのFTA

エジプトは1990年代以降、積極的に近隣諸国と二国間貿易協定を結んでいる。地域貿易協定に関しては、東南部アフリカ共通市場 (COMESA) に1999年加盟、アラブ15カ国で構成される「大アラブ自由貿易地域」(GAFTA—アラブ連盟の呼称では「PAFTA:汎アラブ自由貿易地域」)に参加している。またバルセロナプロセスの枠組みで、モロッコ、チュニジア、ヨルダンと4カ国で「アガディール協定」を2004年に締結し、対EU市場アクセスにおける共通原産地規則を設定している。

一方2007年現在の二国間FTA締結国は、スーダン (2003年署名)、レバノン (1998年批准、翌年発効)、モロッコ (98年批准、翌年発効)、チュニジア (98年発効)、リビア (90年批准、翌年発効)、ヨルダン (96年合意、98年改定のうえ発効)、イラク (2001年署名)、シリア (91年批准・発効)、トルコ (2005年署名)である。これらのFTAのほとんどは、繊維、タバコ、アルコール、自動車など双方の国にとって主要産業あるいは政治的に重要と考えられる品目が自由化の対象外と

されている。また対象品目の自由化も当初合意された計画から遅れているなど実効性に疑問がある。

これは少なくともエジプトの初期の対近隣諸国のFTA戦略には、政治的な意味合いが重要な狙いのひとつとして考えられるためである [渡辺 2005]。つまりFTAによる経済的な効果はともかく、相手国との関係の深さを象徴するものとしてFTA締結が利用されているのである。中東における政治的盟主を自認するエジプトにとって、域内諸国とのそうした政治性を帯びるFTA網を構築し、そのハブとしての立場を確立する政治的・象徴的意義は小さくないとの認識がある^(注18)。

一方最近締結されたトルコとのFTAでは (既に両国間に存在する) 租税条約、投資インセンティブおよび経済・技術協力についての協定を拡充し、貿易を増加させ深い経済連携の構築を目指すという姿勢への転換がうかがえる [NASR 2006]^(注19)。これはバルセロナプロセスの参加を境に、エジプトの地域経済統合戦略がEU連合協定、アメリカとの貿易・投資協定、あるいはトルコとのFTAにみられるように、(1) 相手側市場へのアクセス拡充を通じた既存の輸出の確保は当然として^(注20)、(2) 投資誘致、(3) (関税・非関税障壁の撤廃により、外国企業との競争を通じた) 国内産業の活性化と国際競争力向上を目指すものに変化していることがみてとれる^(注21)。

もちろんこのようなシナリオを実現するためには、経済諸制度の変革や産業構造の転換とそれともなう短・中期の失業増加、関税削減に伴う歳入減、対外収支不均衡の拡大などが不可避である (第IV節参照)。だがエジプト政府内に

は、民主化といった政治的コストには依然として抵抗を示しつつも、中長期的には多国間貿易交渉によって貿易自由化はいずれにせよ現実のものとなることから、むしろ積極的にエジプト経済の近代化・グローバル化に対応していこうとの認識が存在する [渡辺 2004]。

II エジプトの経済と 貿易パターンの変化

1. 近年のエジプト経済傾向

前節の通りエジプトの対外通商関係には1990年代以降大きな変化がみられるが、では実体経済には何らかの影響があったのか。以下GDP, 貿易, 投資面から検証していく。

2001年の9.11同時多発テロ以降成長が鈍化し

ていたエジプト経済は、2004年から回復の兆しがかがえる (表1)。2000年に5.4パーセントの成長を遂げて以降、2003年には3.1パーセントまで落ち込んだものの、2005年には4.9パーセントまでもち直している。この傾向について、Central Bank of Egypt (2005) は、おもに観光産業とスエズ運河収入というエジプトの伝統的な産業基盤の伸びにその要因を見出している。

この傾向は、他のMENA諸国にもうかがえる。イスラエルは2001および2002年にマイナス成長に落ち込んだものの2003年以降プラスに転じ、また同じ2003年にはアルジェリア (6.9パーセント)、クウェート (9.7パーセント) リビア (9.1パーセント) サウジアラビア (7.7パーセント)、UAE (11.3パーセント) が過去数年間で最大の成長を達成している^(注22)。

表1 地中海・中東地域の実質経済成長率推移 (2000~2005年)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	(参考)	
												GDP(a)	GDP/人(b)
アルジェリア*	3.8	3.8	1.1	5.1	3.2	2.1	2.6	4.7	6.9	5.2	5.3	102.03	3,086
バーレーン	3.9	4.1	3.1	4.8	4.2	5.3	4.6	5.2	7.2	5.4	6.9	13.52	18,403
エジプト*	4.5	4.9	5.9	7.5	6.1	5.4	3.5	3.2	3.1	4.1	4.9	89.48	1,265
イラン	2.7	7.1	3.4	2.7	1.9	5.1	3.7	7.5	6.7	5.6	5.4	192.35	2,767
イスラエル*	6.7	5.4	3.6	3.7	2.3	7.7	-0.3	-1.2	1.7	4.4	5.2	129.84	19,248
ヨルダン*	6.2	2.1	3.3	3.0	3.4	4.3	5.3	5.7	4.1	7.7	7.2	12.71	2,317
クウェート	1.4	0.6	2.5	3.7	-1.8	1.9	0.7	-0.5	9.7	7.2	8.5	74.60	26,020
レバノン*	6.5	4.0	4.0	2.3	-1.2	1.2	4.2	2.9	5.0	6.0	1.0	22.05	6,034
リビア	0.7	3.1	4.3	-0.4	0.3	1.1	4.5	3.3	9.1	4.4	3.5	38.74	6,696
モロッコ*	-6.6	12.2	-2.2	7.7	-0.1	1.0	6.3	3.2	5.5	4.2	1.7	51.62	1,713
オマーン	4.8	2.9	6.2	2.7	-0.2	5.5	7.5	2.3	1.9	4.5	6.7	30.73	12,664
カタール	5.5	4.5	31.1	11.7	4.5	9.1	4.5	7.3	8.6	9.3	6.5	34.34	43,110
サウジアラビア	0.2	3.4	2.5	2.8	-0.7	4.9	0.5	0.1	7.7	5.2	6.6	309.95	13,410
シリア*	7.0	9.8	5.0	6.8	-3.6	0.6	3.8	4.2	2.6	3.4	2.9	27.30	1,464
チュニジア*	2.4	7.1	5.4	4.8	6.1	4.7	4.9	1.7	5.6	5.8	4.2	28.67	2,829
トルコ*	6.7	6.6	7.5	3.0	-4.4	7.4	-7.5	7.9	5.8	8.9	7.4	362.46	5,062
UAE	7.9	6.2	6.7	4.3	3.9	5.0	8.0	4.1	11.3	8.5	8.5	129.64	27,700
イエメン	12.5	7.4	6.4	5.3	3.5	4.4	4.6	3.9	3.1	2.5	3.8	15.19	586

(出所) IMF (2006)。

(注) *バルセロナプロセス参加国, (a) 2005年, 10億米ドル, (b) 2005年, 米ドル。

では経済の構成はどうか。原油への依存度が高いアラブ諸国のなかでは、エジプトは金融などサービス部門の対GDP比が大きく、その他農業や製造業の割合も大きい(表2)。2004/05年度の各部門の対GDP比は、流通・金融・保険19パーセント、農業15パーセント、製造業18パーセントとなっている。バルセロナプロセスの直前1994/95年度から10年間の各部門のGDP比の推移をみると、これらの部門のエジプト経済に占める位置はほとんど変化がない。またそれ以外の部門も建設(5から4パーセントに減少)、石油関連産業(8から12パーセントに増加)、不動産(1.8から3.5パーセントに増加)以外は大きな変化はなく、エジプト経済は(少なくとも大きい品目分類では)硬直的にみえる。

2. 輸出

輸出額は2002/03年度以降順調に伸びており、2001/02年度の総輸出41億ドルから2004/05年度には約77億ドルに増加している(表3)。これはGDPと同様に9.11同時多発テロの影響

からの回復とみることができるかもしれない。だがより重要な要因として、主要通貨に対するエジプトポンド安(2000/01~2004/05年間で、米ドル、ユーロ、英ポンドに対して5割程度減価)が考えられる(表4)^(注23)。

輸出産品の構成はどうか。表3の2004/05年をみると、その5割近くを石油関連(HS分類「05 鉱物性生産品」)が占め、繊維(「11」13パーセント)、鉄鋼等(「15」9.8パーセント)、農産品(「02」約8パーセント)が続く。また過去10年間の推移をみると農産品に変動はないが、エジプトの伝統的輸出品目とされてきた繊維は、輸出全体に占める割合が1995/96年の28パーセントに比べ2004/05年には半減している。また化学工業品(「06」)、鉄鋼、木材(「09」)も減少している。他方プラスチック・ゴム(「07」)は1995/06年には全体の1パーセントにも満たなかったが2004/05年には3パーセント弱に伸びている。

また表3と同じ統計資料によれば、2004/05年の石油関連輸出と非石油輸出の比率は4対6

表2 エジプトGDP構成比(1993/94~2004/05年度)

	(%)										
	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
農業	16.8	17.3	17.0	17.1	17.3	16.7	16.6	16.5	16.7	15.1	14.9
製造業	17.4	17.7	17.6	18.3	19.5	19.4	19.1	19.1	18.8	18.3	17.9
石油関連	7.9	6.9	7.1	5.8	4.6	7.4	7.9	8.9	9.4	12.6	11.9
電気・水道	0.2	1.9	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	2.1	2.1	1.9	2.0
建設	5.0	5.2	4.9	5.1	5.2	4.8	4.7	4.7	4.3	4.1	4.0
運輸 (a)	10.3	10.0	9.2	9.0	9.2	8.8	9.1	9.0	9.3	9.7	10.3
流通・金融・保険	20.8	21.1	22.8	23.1	22.6	21.8	21.5	20.7	20.3	18.8	18.8
ホテル・レストラン	1.5	1.5	1.6	1.2	1.3	1.6	1.6	1.8	2.0	2.8	3.4
不動産	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	3.9	3.8	3.5	3.5
公的サービス (b)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	9.9	10.2	10.2	10.3
社会保障 (b)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	—	—	—	—
政府社会サービス(b)	16.1	16.3	16.1	16.4	16.2	15.5	15.4	3.4	3.2	3.0	3.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Ministry of Economic Development, Egypt (2007)。

(注) (a) スエズ運河収入を含む。

(b) 2001/02年度より統計分類の変更のため政府および公的サービス部門の数値は前期と整合しない。

表3 エジプト輸出構成比の推移

HS分類	(%)									
	1995/96	1996/97	1997/98	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	
01 動物及び動物性生産品	0.5	0.6	0.6	0.7	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	
02 植物性生産品	8.7	9.5	6.3	8.2	6.6	8.2	7.1	6.5	8.0	
03 動物・植物性油脂等	0.1	0.2	0.3	0.8	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	
04 調製食品、飲料、アルコール、食酢、たばこ	1.4	1.4	1.2	1.0	1.2	1.6	1.6	1.6	1.5	
05 鉱物性生産品	37.0	47.2	46.2	37.5	42.9	41.7	36.4	47.7	48.9	
06 化学工業の生産品	5.4	4.5	4.9	6.5	6.3	6.7	5.6	5.4	3.0	
07 プラスチック・ゴム及びその製品	1.0	1.1	1.6	3.4	1.8	2.8	2.0	2.6	3.0	
08 皮革・毛皮及びその製品	0.3	0.3	0.5	0.4	0.5	0.6	0.6	0.5	0.4	
09 木材及びその製品	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	
10 木材パルプ等、紙製品	0.6	0.5	0.4	0.7	0.6	0.9	0.7	0.6	0.3	
11 繊維用繊維及びその製品	28.2	21.2	23.2	24.9	19.7	17.5	17.1	14.6	13.1	
12 履物、帽子、傘、つえ等	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
13 陶磁製品、ガラス製品等	1.1	1.1	2.2	2.9	8.4	2.4	5.1	1.6	3.2	
14 真珠、貴石、貴金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	3.1	1.9	0.1	
15 卑金属（鉄鋼、銅、アルミ等）及びその製品	11.6	8.3	8.1	6.5	6.5	7.5	8.6	8.4	9.8	
16 機械、電気機器	0.5	0.4	0.5	0.8	1.0	1.2	1.3	0.8	1.0	
17 輸送機器関連品	0.1	0.1	0.7	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	
18 光学機器、測定機器、精密機器等	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	
19 武器、銃砲弾	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
20 雑品（家具、玩具等）	0.6	0.6	1.1	0.9	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4	
21 美術品、骨董	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総輸出額（百万米ドル）	3,524	3,617	3,931	3,548	4,686	4,112	4,688	6,187	7,695	
（参考）総輸出額（百万エジプトポンド）	—	—	—	12,164	16,396	16,498	21,141	36,823	47,718	

（出所）Central Bank of Egypt（2007）。

（注）上記構成比には、免税特区との取引および再輸出は含まれていない。

本データはエジプト税関のものであり、中央銀行の記録による表2の経常収支のデータとは一致しない。

表4 エジプトポンド為替レート推移

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
米ドル	3.40	3.41	3.42	3.65	4.07	4.63	5.86	6.15
ユーロ	3.83	3.84	3.62	3.27	3.64	4.41	6.65	7.73
英ポンド	5.57	5.66	5.52	5.38	5.87	7.00	9.59	11.28

(出所) Central Bank of Egypt (2005)。

(注) エジプトポンド/対象通貨, 年平均レート。

2002年までは中央銀行基準レート, 2003年以降は中央銀行買いレート。

である。後者のうち原綿は輸出全体の7.7パーセントで、その他の原料は5.6パーセント、中間製造品16.4パーセント、完成品26.2パーセントであった。なお完成品は1998/99年の38.8パーセント以降漸減傾向にあるが、これ以外は過去10年間大きな変動はない。

以上のようにエジプトの輸出は、近年のエジプトポンド安などによる増加がみられるものの、石油に大きく依存する構造には変化がない。これは同国の産業別GDP構成比が例年ほぼ一定している硬直的な経済構造を考えれば、例えばより付加価値の高い製造業へ、あるいは国際競争力の高い特定の産業に大きく転換した形跡は見出せない。他方エジプトが伝統的に比較優位をもつ繊維産業は、他国との競争に直面し輸出市場を浸食されていると推察される。このことが、FTAを通じて主要市場への市場アクセスを競合国と同程度にするために、先述のFTAの目的転換や欧米とのFTA締結を、エジプト政府に急がせた要因のひとつとして考えられよう。

3. 輸入

輸入パフォーマンスについても、GDP成長と同様にドル建ての輸入総額についてみれば2000年代初めは低迷している(表5)。だがポンド建てでみると2000/01年および2001/02年は5000万ポンド前後に落ち込んだが、その後ポンド

自由化を経て急激に増加し2004/05年には8000万ポンド弱まで伸びている。

エジプトのおもな輸入品目は、機械・電気機器(HS「16」16パーセント)、小麦粉などの農産物(「02」11.4パーセント)、鉱物性生産品(「05」10パーセント)、化学工業(「06」9パーセント)金属(「15」9パーセント)である(2004/05年)。これらの輸入全体に占める割合は、鉱物性生産品(1995/96年から2004/05年の間に2.8から10パーセントに増加した)を除けば過去10年間に劇的な変化はみられない。

また表5と同じ統計資料によれば、2004/05年の輸入構成は、原料14.4パーセント、中間財38.8パーセント、投資財11.5パーセント、消費財17.1パーセントであった。中間財は1999/2000年の44.6パーセントから漸減傾向にあるが、それ以外の比率は過去10年間大きな変動はない。この硬直的な輸入パターンからみても(例えば中間財輸入の増加から類推される製造業の振興といった)経済構造の転換が進んでいないことを示すものであろう。

4. 貿易相手国

表6は、1995/96年および2000/01~2004/05年のエジプトの貿易相手地域の推移を示したものである。バルセロナプロセスの始まった1995年時点ではEUなどの西欧が輸出入とも4割以

表5 エジプト輸入構成比の推移

HS分類	(%)									
	1995/96	1996/97	1997/98	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	
01 動物及び動物性生産品	5.0	4.0	3.6	4.5	5.1	4.5	4.3	3.7	3.4	
02 植物性生産品	14.4	16.2	12.6	10.9	12.8	13.8	16.0	14.1	11.4	
03 動物・植物性油脂等	4.4	4.0	3.7	2.6	2.2	1.4	1.5	1.4	2.8	
04 調製食品、飲料、アルコール、食酢、たばこ	4.9	5.6	6.5	5.1	5.4	6.7	6.5	6.1	5.3	
05 鉱物性生産品	2.9	4.0	4.1	8.9	9.2	6.1	5.1	6.2	10.0	
06 化学工業の生産品	9.1	8.3	9.0	8.2	8.2	9.1	10.0	9.8	9.1	
07 プラスチック・ゴム及びその製品	6.3	6.2	6.6	5.4	5.5	5.2	4.7	4.8	5.1	
08 皮革・毛皮及びその製品	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
09 木材及びその製品	5.4	4.6	4.9	3.8	4.4	4.4	4.4	4.4	3.8	
10 木材パルプ等、紙製品	5.1	3.7	3.6	3.2	2.5	3.0	2.3	2.3	2.3	
11 紡織用繊維及びその製品	3.7	3.5	3.3	2.7	2.0	2.1	2.0	2.5	3.5	
12 履物、帽子、傘、つえ等	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	
13 陶磁製品、ガラス製品等	1.0	1.1	1.2	1.1	1.2	1.0	1.1	1.0	1.1	
14 真珠、貴石、貴金属	0.1	0.1	0.6	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	
15 卑金属（鉄鋼、銅、アルミ等）及びその製品	10.1	10.9	10.3	9.7	8.5	9.7	9.3	8.0	8.9	
16 機械、電気機器	19.1	20.1	21.1	22.1	21.1	19.2	17.0	15.6	15.9	
17 輸送機器関連品	5.6	5.0	5.5	4.1	4.0	3.1	2.8	3.2	3.1	
18 光学機器、測定機器、精密機器等	2.1	2.1	2.4	2.0	2.0	2.1	2.1	2.0	1.8	
19 武器、銃砲弾	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
20 雑品（家具、玩具等）	0.7	0.6	0.8	0.8	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	
21 美術品、骨董	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	
総輸出額（百万米ドル）	11,761	13,032	13,233	16,019	13,942	12,633	12,524	10,938	12,866	
（参考）総輸出額（百万エジプトポンド）	—	—	—	54,389	48,645	50,657	56,481	65,083	79,710	

（出所）Central Bank of Egypt（2007）。

（注）上記構成比には、免税特区との取引および再輸出は含まれていない。

表6 エジプト貿易相手地域構成

(%)

	1995/96	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
輸出先						
東欧	10.3	4.3	4.8	5.0	6.6	6.9
西欧	42.5	38.8	31.4	27.6	32.5	31.8
アジア	24.5	26.9	29.9	34.1	28.1	28.9
アフリカ	5.0	4.2	5.2	5.4	8.2	8.1
北米	15.0	8.8	8.6	8.5	8.6	8.0
中南米	0.4	0.8	0.9	0.4	0.5	0.4
オセアニア	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3
その他	2.3	16.1	19.3	19.0	15.5	15.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸入元						
東欧	9.9	9.5	9.9	11.0	11.3	11.1
西欧	41.6	36.2	32.4	29.2	27.9	28.0
アジア	17.2	25.3	24.0	21.1	19.9	19.6
アフリカ	2.5	2.2	2.7	4.8	5.6	5.7
北米	19.6	15.7	15.4	14.1	12.2	12.3
中南米	2.7	3.1	4.2	5.6	6.6	6.8
オセアニア	1.3	3.7	4.5	4.3	2.3	2.4
その他	5.0	4.4	6.8	9.9	14.1	14.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Central Bank of Egypt (2007)。

上を占めていた。その後、エジプトにとって西欧は依然として最大の貿易相手であることには変わりないものの、1990年代末以降輸出先としてのシェアは減少し、2004/05年には輸出は30パーセント強、輸入も28パーセントに下落している。

これはアメリカについても同じ傾向が観察される。1995/96年時点で北米への輸出は全体の15パーセント、輸入は20パーセント弱であった。だがこれらの割合もそれぞれ減少傾向を示し2004/05年にはそれぞれ8パーセント、12パーセントになっている。欧米諸国全体（「西欧」と「北米」の和）でみると、エジプトの貿易に占める割合は1995年の6割から2004年には4割に減少している。

他方、アフリカとの取引は絶対的なボリュームは小さいながら輸出入とも増加傾向を示し、また「その他」に分類される国々との貿易も1995/96年と比べ大幅に増加している。このように貿易相手として欧米諸国の相対的な位置づけが縮小するとともに、輸出入とも貿易相手国の多様化がはっきりとみてとれる。

この傾向は「貿易結合度指数」によっても裏付けられる(表7)。貿易結合度指数(Trade intensity index)は、貿易取引量のバイアスを廃して両国間の貿易密接度を測るもので、この値が1より大きければ両国はお互いに依存性が高いと判断できる^(注24)。対EU貿易は1990年代から2004年までの間、1前後で推移している。これはエジプト貿易にとってEUの占有率は高い

表7 エジプトの貿易結合度の推移

	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004
EU25	0.94	1.18	1.26	0.83	1.05	1.02	0.99
UAE	1.57	2.92	3.50	3.08	2.92	3.64	2.08
アルジェリア	0.64	4.34	2.47	1.91	4.25	3.54	2.88
イスラエル	14.89	9.19	0.53	8.80	0.53	0.55	0.50
オマーン	0.63	1.00	2.15	1.12	2.48	2.90	2.71
カタール	3.37	3.91	3.32	1.89	3.34	5.01	2.37
キプロス	5.93	5.42	7.94	1.52	4.72	4.36	6.69
クウェート	3.83	3.25	2.61	3.35	1.88	1.57	1.51
サウジアラビア	4.33	6.16	6.33	5.26	2.98	2.89	6.74
シリア	6.65	17.80	9.24	13.49	8.10	8.32	22.36
チュニジア	4.08	5.11	4.39	3.50	4.32	3.76	3.50
トルコ	0.95	3.45	2.44	2.85	1.98	2.31	1.87
バーレーン	0.56	0.95	0.82	0.97	0.59	0.61	0.56
マルタ	0.13	0.68	0.55	6.38	0.76	1.81	8.38
モロッコ	1.04	2.38	3.50	3.46	4.04	7.35	4.00
ヨルダン	8.30	12.44	8.97	7.99	12.98	17.35	26.37
レバノン	5.00	9.60	13.00	12.82	8.75	8.86	8.09

(出所) IMF Direction of Trade Statistics Databaseから算出。

ものの、それは世界の総貿易におけるEUのサイズ自体が大きいためであり、エジプトの対EU貿易はそれを反映しているにすぎない。つまりEUに対する実際の依存度はとりわけ高いわけではないことを示している^(注25)。

Söderling (2005) の推計では、EUとの連合協定を早期に批准したチュニジア、モロッコなど他のMENA諸国に比べ、エジプトの対EU貿易は期待される水準を一貫して下回っている。このEUとの統合の遅れは、「はじめに」で示した統合の射程にある(1)～(3)に向けた転換の停滞と捉えることができよう。これは先述のエジプトの硬直した経済構造や(より大きな品目分類における)貿易構造によってもうかがえる。

ではエジプトとMENA諸国との関係はどうか。アルジェリア、シリア、マルタ、モロッコ、ヨルダンの1990年と2004年の数値を比べると、エジプトにとってこれらの国への貿易依存度が

増大していることがみてとれる。特にアルジェリア、マルタについてはかつて依存度が1未満(つまりそれぞれの国の総貿易額から考えてエジプトとの取引は希少)であったが、2004年にはそれぞれ2.88、8.38と高い依存度になっている。他方1990年に14.89と非常に高い依存度であったイスラエルは、2000年に0.53に激減し、2002年以降は低迷している。他方、湾岸諸国との関係を見ると、UAE、カタール、サウジアラビアへの依存度は高く観察期間のほとんどの結合度は2以上である。またオマーンのように2000年以降依存度が高まっている国もある。ただしクウェートは(依然として1以上の結合度ではあるものの)下降傾向を示し、あるいはバーレーンのように一貫して貿易関係が希薄な国もある。これはエジプトが1990年代以降推進してきた近隣諸国とのFTAまたはEUとMENA全体の共通市場を目指すバルセロナプロセスの効果とい

えるだろうか。途上国・地域間の貿易協定の効果をグラビティモデルによって計測した渡辺(2005)、Watanabe and Kirkpatrick (2005)によれば、これらの地域のFTAが貿易パターンに及ぼす影響は少なくとも2000年代初頭までは限定的であった。またこれら協定が規定する自由化が完全には実施されていないことから考えて、FTA効果と断定することはできない。むしろ経済のグローバル化の諸現象、例えば情報技術の発展や国際見本市開催努力などにより、新規の

海外取引先情報が収集し易くなったこと、また輸送コストの低下といった効果も考慮すべきであろう。

5. 貿易品目からみたエジプトの比較優位

先述のとおり、おおまかな品目分類ではエジプトの輸出パターンは硬直的であるが、ではより細かい分類でみるとどうか。1990年代と現在では何らかの変化がみられるのだろうか。

表8は2004年時点でのエジプトの顕示比較優位(RCA)指数の上位20品目と下落の度合いが

表8 比較優位品目の推移

		1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004
	(上位20品目：SITC Rev 2分類)							
263	Cotton	35.66	26.97	39.26	46.09	80.51	56.54	57.12
42	Rice	6.77	11.91	20.94	29.42	27.94	24.17	30.97
265	Vegetable textile fibres, excluding cotton, jute, and waste	16.79	22.77	21.15	28.45	34.53	30.39	24.15
661	Lime, cement, and fabricated construction materials	0.09	0.36	1.96	2.44	24.57	18.73	23.97
273	Stone, sand and gravel	0.58	5.08	10.46	12.89	18.55	14.81	20.19
323	Briquettes; coke and semi-coke; lignite or peat; retort carbon	8.77	28.50	26.14	36.27	23.00	17.09	15.02
334	Petroleum products, refined	4.40	8.71	12.17	12.30	11.47	15.38	13.23
941	Animals, live, nes, (including zoo animals, pets, insects, etc)	5.09	13.12	14.40	17.09	16.40	10.41	9.51
271	Fertilizers, crude	0.00	0.01	0.53	0.44	6.71	7.51	8.57
54	Vegetables, fresh or simply preserved; roots and tubers, nes	4.72	9.62	5.22	5.51	6.03	4.52	6.00
665	Glassware	0.95	2.29	1.77	3.16	4.30	1.75	5.63
658	Made-up articles, wholly or chiefly of textile materials, nes	4.95	9.97	11.17	9.71	6.81	5.73	5.31
61	Sugar and honey	1.14	0.52	2.51	3.38	4.33	4.33	4.77
673	Iron and steel bars, rods, shapes and sections	0.46	3.25	2.16	3.15	5.51	5.12	4.58
672	Ingots and other primary forms, of iron or steel	0.22	0.59	2.94	3.63	5.00	5.42	4.39
663	Mineral manufactures, nes	0.03	0.05	0.06	0.11	0.17	0.47	4.19
276	Other crude minerals	0.41	1.18	2.24	2.76	4.06	3.83	4.10
25	Eggs, birds', and egg yolks, fresh, dried or preserved	0.06	0.04	0.10	0.53	2.06	5.27	3.91
56	Vegetables, roots and tubers, prepared or preserved, nes	2.79	4.14	3.68	3.69	4.28	3.75	3.50
335	Residual petroleum products, nes and related materials	1.75	3.95	1.80	2.05	1.46	3.49	3.32
	(下落品目：SITC Rev 2分類)							
651	Textile yarn	20.93	13.90	6.15	5.89	4.73	4.25	3.04
652	Cotton fabrics, woven (not including narrow or special fabrics)	6.70	7.01	3.13	2.40	1.49	1.07	0.87
659	Floor coverings, etc	4.77	5.21	3.31	0.55	0.49	0.37	0.36
656	Tulle, lace, embroidery, ribbons, trimmings and other small wares	3.07	0.35	0.19	0.17	1.03	0.18	0.13
679	Iron, steel casting, forging and stamping, in the rough state, nes	3.74	0.02	0.05	0.03	0.56	0.08	0.04
696	Cutlery	4.27	3.73	4.04	2.85	0.71	0.09	0.03
585	Other artificial resins and plastic materials	11.58	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(出所) 国連COMTRADEデータベースから算出。

大きい品目の1990年から2004年までの推移を表したものである^(注26)。エジプトの伝統的輸出品目である原綿(SITCコード263)や植物性繊維(265)とともに、コメ(42)、炭類(323)、石油製品(334)は非常に強い比較優位を保持していることが分かる。野菜類(54)生きた動物(941)なども一貫して高い比較優位レベルにある。また注目すべき点として、1990年の時点で比較優位がなかった品目(RCAが1未満)が1990年代半ばあるいは2000年代に入って急速に上位にランクされてきている。例えば石灰・セメント等(661)、石・砂・砂利(273)、肥料(271)、ガラス製品(665)、鋼鉄・棒鋼等(673)、卵(25)などがこれに該当する。またコメの比較優位指数も上昇している。

他方、この15年間で大きく比較優位を失った品目も存在する。紡績糸(651)は2004年時点でも依然として比較優位はあるが、そのレベルは1990年の20.93から下落の一途を辿っている。綿織物(652)、床敷物(659)、刃物類(696)は、かつて高い比較優位を保持していたが2000年代になると比較優位を失い、また薄絹・レース・刺繍等(656)、鉄鋼鋳物(679)は既に1990年代半ばに比較優位を失っている。特に樹脂・プラスチック製品にいたっては輸出実績が皆無に等しいレベルに落ち込んでいる^(注27)。

これはどのように解釈すべきか。1990年代後半以降に比較優位が変化した品目がいくつかみられるが、これは前項でみたように従来西欧・北米に偏っていた貿易相手国が分散し始めた時期と符合する。すなわち貿易相手の所得レベルや工業化水準あるいは比較優位産業が多様化するにともなって、エジプト国内で新たな輸出機会に呼応した生産形態の転換(あるいは他国と

の競合によって競争力の劣る生産主体の淘汰)が各産業セクター内で進みつつあると考えることも可能である。例えば伝統産業である繊維関連品目は、ポンド安の恩恵によって先進国市場などへの輸出は確保しており、全体としてみれば輸出パフォーマンスに大きな変化がない。原綿や植物性繊維といった原料がこれに大きな貢献をしている。だが紡績糸(651)、綿織物(652)、薄絹・レース・刺繍等(656)といった付加価値の低い工業製品については、製造コストのより低い他国の同業者に輸出市場が浸食されていると考えられないだろうか。

III エジプトへの 外国投資パターンの変化

1. 外国からの資本流入の実績

EUとの貿易自由化によって期待される効果のひとつとして、EU市場への輸出を企図して第三国や(エジプトの低い人件費など製造コスト低減を視野に入れた)EU企業からの投資流入があげられる^(注28)。表9は地中海・中東諸国の外国からの投資実績(FDI流入)の推移を示したものである。エジプトの2005年FDI受入額は537万ドルで、UAE、イスラエルに次ぐ規模である。1990年代前半の75万ドルから2000年には123万ドル以上まで増加したが、2001年には51万ドルに急落した。これは9.11テロ事件の影響とみてよいだろう。その後2004年には215万ドル、2005年には上記の通り過去最大の記録を更新するなど外国資本がエジプトに戻りつつある。

他の国々、特にバルセロナプロセス参加国も1990年代後半以降外国資本の流入が増加している。アルジェリアは1990年代前半には年間2万

表9 地中海・中東地域への外国投資（FDIフロー）

（単位：百万米ドル）

	1990-94 平均	1995-99 平均	2000	2001	2002	2003	2004	2005
アルジェリア*	22	286	438	1,113	1,065	634	882	1,081
エジプト*	757	852	1,235	510	647	237	2,157	5,376
リビア	67	-105	141	-133	145	142	-354	261
モロッコ*	390	792	471	2,875	534	2,429	1,070	2,933
チュニジア*	414	426	779	486	821	584	639	782
イスラエル*	403	2,067	5,067	3,630	1,765	3,941	1,753	5,587
バーレーン	248	688	364	80	217	517	865	1,049
イラン	-24	31	39	61	548	482	100	30
ヨルダン*	7	171	815	138	75	436	651	1,532
クウェート	11	101	16	-111	3	-67	24	250
レバノン	11	784	964	1,451	1,336	2,860	1,899	2,573
オマーン	110	59	83	5	109	489	200	715
カタール	58	262	252	296	624	625	1,199	1,469
サウジアラビア	319	183	183	504	453	778	1,942	4,628
シリア*	102	123	270	110	115	180	275	500
トルコ*	716	827	982	3,352	1,137	1,752	2,837	9,681
UAE	101	41	-515	1,184	1,307	4,256	8,359	12,000
(参考)								
南東欧	745	2,470	3,612	4,240	3,877	8,457	13,283	12,445
東南アジア	16,567	28,798	23,541	19,582	15,774	19,920	25,666	37,136
途上国計	64,108	178,801	266,823	221,447	163,583	175,138	275,032	334,285

(出所) UNCTAD (2006)。

(注) *バルセロナプロセス参加国。

ドル程度であったが、90年代後半にはその10倍以上に達し、2001年には111万ドルまで増加した。またモロッコ、ヨルダン、レバノンも1990年代前半に比べ2001年には劇的に増加している^(注29)。このような著しい増加は、同時期の途上国全体および東南アジアではみられない。

他方、MENA諸国と同様にEUの拡大政策あるいは連合協定の対象となっている南東欧地域についてみると、1990年代前半のFDI流入は745万ドル程度であったのが90年代後半以降大幅に増加し2004年には1328万ドルに達している。同地域向けの資本流入は、1990年代前半は東南アジアとは20倍以上の開きがあったが2004年には2倍未満に縮小している。このようにEU市場

へのより障壁の低いアクセスを確保した新規加盟国やEUと連合協定を結ぶ南東欧諸国などへのFDI流入が劇的に増加していることは、UNCTAD (2007) でも指摘されている。次項では対エジプト投資国の推移を検証し、上記の投資増加の意味を検討する。

2. 対エジプト投資国

表10の対エジプト投資国内訳をみると、先述の貿易と同様にアメリカとEU諸国が外国投資全体の大部分を占めている。アメリカの投資は2004/05年の一時的な大型案件を除いても、例年2億ドル前後の安定した実績がある。EUのなかでは例年一定の投資を行うドイツやイギリスに加え、2002/03年以降はオランダの投資

表10 対エジプト投資 (FDI) 国の構成

(単位:百万米ドル)

	2000/01		2001/02		2002/03		2003/04		2004/05	
アメリカ	277.3	54.4%	159.0	29.9%	277.5	31.1%	229.4	53.3%	2,040.1	49.3%
EU	196.2	38.5%	363.2	68.3%	584.4	65.5%	42.5	9.9%	813.9	19.7%
ドイツ	25.2	4.9%	17.5	3.3%	27.0	3.0%	10.9	2.5%	42.0	1.0%
フランス	0.1	—	208.1	39.1%	61.4	6.9%	0.3	0.1%	338.8	8.2%
イギリス	129.4	25.4%	12.3	2.3%	28.0	3.1%	16.9	3.9%	50.1	1.2%
イタリア	1.5	0.3%	2.7	0.5%	0.5	0.1%	0.2	—	15.6	0.4%
ギリシャ	—	—	—	—	1.4	0.2%	0.1	—	25.6	0.6%
スペイン	—	—	83.8	15.8%	177.5	19.9%	—	—	5.2	0.1%
オランダ	—	—	—	—	288.6	32.4%	2.2	0.5%	218.9	5.3%
ポルトガル	—	—	38.8	7.3%	—	—	—	—	116.5	2.8%
ベルギー	—	—	—	—	—	—	4.4	1.0%	—	—
ルクセンブルク	—	—	—	—	—	—	7.5	1.7%	—	—
ノルウェー	—	—	—	—	—	—	—	—	1.0	—
デンマーク	—	—	—	—	—	—	—	—	0.2	0.0%
MENA諸国	12.1	2.4%	3.5	0.7%	15.4	1.7%	152.2	35.4%	213.6	5.2%
サウジアラビア	2.2	0.4%	0.9	0.2%	3.7	0.4%	4.0	0.9%	32.4	0.8%
UAE	5.6	1.1%	0.1	—	0.2	—	3.3	0.8%	40.6	1.0%
チュニジア	—	—	—	—	0.2	—	—	—	0.0	—
クウェート	3.9	0.8%	2.5	0.5%	9.0	1.0%	17.6	4.1%	17.2	0.4%
カタール	—	—	—	—	—	—	1.4	0.3%	2.0	—
リビア	—	—	—	—	0.2	—	—	—	0.1	—
ヨルダン	—	—	—	—	1.5	0.2%	0.9	0.2%	0.9	—
バーレーン	0.4	0.1%	—	—	0.6	0.1%	13.9	3.2%	29.5	0.7%
レバノン	—	—	—	—	—	—	15.0	3.5%	20.8	0.5%
オマーン	—	—	—	—	—	—	96.1	22.3%	70.1	1.7%
その他	24.5	4.8%	6.3	1.2%	14.6	1.6%	10.9	2.5%	1,066.9	25.8%
シンガポール	—	—	—	—	—	—	—	—	19.0	0.5%
スイス	5.8	1.1%	—	0.4%	4.0	0.4%	5.3	1.2%	40.3	1.0%
日本	—	—	—	—	2.0	0.2%	0.5	0.1%	60.4	1.5%
カナダ	11.0	2.2%	—	—	1.3	0.1%	0.7	0.2%	10.3	0.2%
台湾	—	—	—	—	—	—	—	—	0.6	—
トルコ	—	—	—	—	—	—	—	—	0.2	—
インド	—	—	—	—	—	—	—	—	9.0	0.2%
韓国	—	—	—	—	—	—	—	—	6.7	0.2%
オーストラリア	—	—	—	—	—	—	—	—	11.6	0.3%
FDI流入計	510.1	100.0%	532.0	100.0%	891.9	100.0%	430.5	100.0%	4,134.5	100.0%

(出所) UNCTAD (2006)。

(2002/03年2億8860万ドル, 2004/05年2億1890万ドル)が目立つ。

MENA諸国では、規模は小さいもののサウジアラビア、クウェートが対エジプト投資を行っているが、2003/04年以降はそれまで実績のなかったオマーン(9600万ドル, 2004/05年は7000

万ドル)がアラブの対エジプト投資を底上げしている。

2004/05年に大きく投資実績を伸ばしたのが「その他」に分類される国である。MENA諸国と同様に規模は小さいがシンガポール、インド、韓国、オーストラリア、台湾など過去には

目立った実績のない国が新たに対エジプト投資を行っていることが注目される。これは例えばEUではデンマーク（2004/05年）、ベルギー、ルクセンブルク（2003/04年）にも同じことがいえる。これは先述の貿易相手国（特にエジプトの輸入）の多様化と同様の傾向を示している^(注30)。

以上の通り近年のエジプトへのFDI流入パターンには、いくつかの一時的な大型案件を含む増加傾向と対エジプト投資国の多様化がみてとれる。これは9.11テロ事件ショックからの立ち直りに加え、同時期のエジプトポンド安によるエジプト資産の相対的減価による取得コスト減が要因のひとつとしてあげられるだろう。だが前項のとおり他のMENA諸国や南東欧地域にも共通した傾向がみられるが、これは他の途上国地域にはみられないものである。他方、2000年代に入りこれまで投資実績のなかった国々からの投資が流入するなどエジプトの投資先としての魅力が高まっていることがうかがえる。こうしてみると、1995年からのバルセロナプロセスが2002年のEUとの連合協定合意、2004年発効という形で一定の成果をあげており、経済が好調なEU市場へのアクセスが今後より向上すると見込んだ投資、すなわちアナウンス効果が出ていると考えることもできよう。

Ⅳ エジプトのビジネス環境と 投資誘致の課題

1. ビジネス環境

前節でみたように確かに対エジプト投資は伸びているものの、実際に外国企業・資本がビジネスを行う場としてエジプトは良好な環境を提供しているのだろうか。世界銀行の「Doing

Business」ランキング [World Bank 2006] によると、エジプトのビジネス環境は175カ国中165位にすぎない（表11）。また個別項目をみるとエジプトが特に弱い点として、許認可手続き（169位）、雇用・労働市場の柔軟性（144位）、信用供与（159位）、納税手続き（144位）、契約履行（157位）があげられている。

これらの項目を近隣諸国との比較で詳細にみると、例えば許認可手続きに関して、エジプトは30の手続き（域内平均19.9）に263日要し（同206.9日）、この費用は1人あたりGDPの1002パーセントにもものぼる（同499.9パーセント）^(注31)。また契約履行（に関わるトラブルの際の法的調停）では、55の手続き（域内平均41.6）に1010日間要し（同606.1日）、この費用は債権の18.4パーセントにのぼる（同17.7パーセント）[World Bank 2006]。このようないわば「インフォーマル税」の問題は、筆者がエジプトに進出している日系企業に対して行った聞き取り調査 [渡辺 2005] からも、エジプトにおける商売の難しさとして同様のことが指摘されている（ただし翌年のラ

表11 エジプトのビジネス環境ランキング

	2006	2007
ビジネス環境全体	165	126
事業設立の容易さ	125	55
許認可の手続き	169	163
雇用・労働市場の柔軟性	144	108
登記手続き	141	101
信用供与	159	115
投資家保護	118	83
納税手続き	144	150
輸入手続き	83	26
契約履行	157	145
破産手続き	120	125

(出所) World Bank (2006 ; 2007)。

(注) 2006年は175国、2007年は178国中のランキング(最高は「1」)。

ンキングは大幅に向上している。World Bank(2007)はその理由として、一連の改革——事業設立に際しての必要最低資本規制の緩和や所要時間の短縮、登記の費用削減、建設許可手続きの簡素化、輸入の通関手続き簡素化など——をあげている。これは「はじめに」で述べた2004年以降の改革が評価されたものといえよう。

Enders(2007)はこの状況——2007年に大幅に改善されたとはいえ依然として178カ国中126位——を、投資に対するリターンが小さく、エジプトの成長を制約する主要な要因としている。これはエジプトの企業家にとって、複雑な規制や非効率な政府サービスのため実験や冒険的事業を起こすリスクが大きく、高レベルの技術へ進化していくことが困難であることを意味する。エジプトの比較優位品目が(技術集約産品ではなく)資源関連に限定されているのはこれに起因するところが大きい。より細分化された品目による貿易データにおいても、(モロッコ、チュニジアなど他のMENA諸国とは対照的に)、エジ

プトの資源関連品目の輸出割合の高さは石油・ガスを除外したとしても変わらない。これはエジプトの産業構造の硬直性を裏書するものといえる。

2. ビジネス環境と民間投資分野の含意

表12はエジプトにおけるセクター別民間投資とGDPの割合を比較したものである。最大の投資受け入れセクターが原油・鉱業(民間投資全体の27パーセント)であることは、これらが資本集約型の装置産業であり、近年の原油国際価格の上昇からも順当であるようにみえる。だがGDPの19パーセント弱を占める流通・サービス・金融部門への投資は1.8パーセントにすぎない。また雇用吸収が期待される農業分野(GDPの約15パーセント)へは、全体の8パーセントの投資に留まっている。

このように投資対象とGDP構成がアンバランスであるのは、(公共投資を除いた)民間資本によるもの、すなわちビジネス環境を比較的ストレートに反映するものであり、前項のエジブ

表12 民間投資分野(2004/05~2005/06年度平均)

	投資額	構成比(%)	GDP構成比	2004/05 (%)
農業・灌漑・漁業	4,747	8.0	14.9	農業
原油・鉱業	16,183	27.4	11.9	石油関連 製造業
製造業(含石油製品)	9,838	16.7	17.9	製造業
電気・水道・ガス	0	0.0	2.0	電気, 水道
建設	2,275	3.9	4.0	建設
運輸・通信	10,159	17.2	10.3	運輸
流通・サービス・金融	1,083	1.8	18.8	流通, 金融, 保険
ホテル・レストラン	2,600	4.4	3.4	ホテル・レストラン
不動産	10,177	17.3	3.5	不動産
教育	740	1.3	10.3	公的サービス
保健	748	1.3	—	社会保障
その他公共サービス	428	0.7	3.0	政府社会サービス
合計	58,978	100.0	100.0	

(出所) Ministry of Economic Development, Egypt(2007)。

(注) 投資額は百万エジプトポンド, 国内投資を含む。

投資分野とGDP構成は統計分類が異なるため「原油, 鉱業」「製造業」は必ずしも完全に一致しない。

トの劣悪なビジネス環境と投資に対する低いリターンを反映しているといえるだろう。例えば石油部門への投資が多いのも、たとえエジプトの比較優位を考慮するとしても、このような投資を行えるのは前述の煩雑（かつ場合によっては恣意的な）行政諸手続き、ビジネス立ち上げまで長期にわたる準備期間の金利負担、あるいは付随する様々な問題に対処できるような大資本であるという側面もあろう。

また国内の産業基盤が整っておらず、原料・中間品、あるいは工作機械といった生産設備の調達が困難であることも、さらなる投資を誘致する障害となっている [Louis, Mahdy and Handoussa 2004]。これらの障害を反映して対エジプト投資の多くはエジプト国内市場をターゲットとしている。換言すれば、例えば東南アジアにみられるような、国際的な生産ネットワークに参加していないことを意味する。これはとりもなおさず、対エジプト投資はたとえ工業部門であっても、（少なくともこれまでは）技術レベルの低い分野に留まっていることを示す。これは貿易パターンが硬直的であるというデータによっても裏付けられる。

これらの問題の含意は小さくない。エジプトにとって最大の輸出市場であるEUとの市場統合のメリットは、少なくとも短・中期ではEU市場における既存の輸出製品の価格競争力が確保されることであろう。つまり従来のEU側の恣意に依存する一方的な特惠付与ではなく、相互の自由貿易協定という国際条約によってEU市場の開放を確固たるものにするを意味する。またより長い観点では、(EU市場向けの)国内生産部門への投資が期待されることがあげられる。

だが同じバルセロナプロセスに参加する MENA諸国、あるいはEUとの統合プロセスにある南東欧との投資誘致競争に今後エジプトが直面するなか、上記のような劣悪なビジネス環境において企図する結果が得られるだろうか。

エジプト市場において関税が自由化される EU製品との競争で多くの国内企業が（少なくとも短期的には）淘汰されることが懸念され、失業問題が大きな政治的課題であるエジプトにとってこの問題は決定的である。またEU製品への関税撤廃による財政収入の低下も無視できない。これら統合の負の側面が短期的にはメリット上回る可能性は否定できない。従って地域統合の短期的な打撃を抑制しつつそのメリットを最大限に活かすために、(特に若年層の)雇用が創出され、経済全体の生産性を向上させ所得レベルを引き上げ国際競争に耐えるような産業を振興する必要がある。

これを実現するためには、市場統合に何が求められるのか。ひとつには制度面の改革を通じた「深い統合」を推進することが不可欠であろう。例えばエジプトは過去20年間様々な自由化政策を打ち出してきたが、概して目覚ましい成果が得られるものではなかった。確かに輸出や投資を促進するための様々な政策決定は存在したものの、それらは一貫性がなく(1) 取引費用の軽減、(2) 輸出部門の財産権の保証、(3) サービス部門（運輸、港湾・海運、通信、金融・保険など）の拡充、(4) 輸出や投資を側面支援する法・規制の執行、(5) 効果的な輸出促進機関の創設、(6) 労働市場整備といったビジネス環境を向上させるような制度基盤が欠落していた [Ghoneim 2002]。投資家にとればこのようなエジプト経済は投資先としての魅力に欠けるの

は当然であり、海外を市場とする製造業・農業分野にとれば効率的なサービス部門の不在はコストアップ要因となる。

したがってエジプト（またMENA諸国についても同様であるが）がバルセロナプロセスを含む欧米との市場統合の果実を得るためには、単なる国境措置の撤廃だけでなく、国内外からの投資の促進（およびそれにとまなう技術移転）とそれらの活動を支援し対欧米輸出をより円滑に行うための様々な制度的インフラの整備が必要となる^(注32)。換言すれば、政府の提供する様々な自由化政策とそれらの実施を円滑化する制度によって、ビジネス環境を向上させていくことが欧米との経済連携を通じた投資と貿易の活性化に直結する。2004年以降の改革は正しい方向にあるといえる。ただし、これらの実施の徹底やさらなる改革の進展は、汚職や既得権層からの抵抗をいかに排除できるかによるのはいうまでもない。

おわりに

1990年代初頭から始まったエジプトの経済統合政策は、当初はアラブの盟主という自負を背景にした近隣諸国との深い結びつきを象徴するという政治的な意義が大きかった。そこには経済合理性だけではなく、内政・外交上の政治的な要因が統合の内容や進展に大きな影響を与えていた。これは統合スキームで取り決められた自由化が完全には実行されていなかったことからもうかがえる。だが1999年の世界貿易機関（WTO）シアトル閣僚会合の失敗により多国間の貿易自由化が停滞し、また9.11テロ事件の影響による経済の不振などから、EUとの連合協

定、アメリカとのFTAによってこれらの市場へのアクセスを確保し、また自国および海外からの投資と競争を通じて経済の活性化を図るといふエジプト政府の意図がより鮮明になっている。これは1995年のバルセロナプロセスへの参加を契機として、より経済的意義を見出す方向へ転換しているといえよう。

だが現在までのところこのような目的が急速に達成されるかは必ずしも保証されていない。エジプトの産業構造や貿易パターンは概して硬直的と判断せざるを得ない。9.11同時多発テロの影響から脱しGDP成長は堅調な伸びを示すものの、その構成比に大きな変化はない。例えば中間財輸入の増加とその結果であるより高付加価値・技術集約的な製造業の振興といった経済構造の転換が進んでいるとはいえない。

また為替レート安の恩恵で輸出は好調であるものの、依然として石油関連と伝統的な繊維に依存する構造である。その一方でエジプトが伝統的に比較優位をもつ繊維産業は、他国との競争に直面し輸出市場を浸食されている。EUとの連合協定を早期に批准したチュニジア、モロッコなど他のMENA諸国に比べ、エジプトの対EU貿易は期待される水準を一貫して下回っている。これはEUとの統合の遅れの一側面であると考えられる。

だがより詳細な分類でみると、一部の品目では比較優位が大きく変化していることも事実であり、これは産業内での改廃が進みつつあると推察される。これと呼応して従来欧米が大きな割合を占めていた輸出入の相手国に近年では多様化の兆しが観察され、近隣諸国や新たな国々との依存関係が強まりつつある。またFDIの流入パターンにも近年大きな変化が認められる。

エジプトを含むMENA諸国向け投資は、途上国全体および東南アジアに比べ著しく増加しており、また投資元も多様化している。これらは世界経済のグローバル化プロセスの中で、低いレベルの規律ながらもFTAを結んできたことの効果や、アガディール協定などバルセロナプロセスの枠組みでの様々な努力や、EUとの連合協定の効果が現れ始めたといえるかもしれない。

エジプトが経済統合を通じて投資の促進を通じた競争力のある産業育成や産業構造の多様化、またそれを通じた雇用拡大と経済全体の発展へと戦略転換した果実を得るためには、様々な課題をクリアする必要がある。特に新規の投資を促すようなビジネス環境の整備が不可欠である。煩雑な行政手続きや柔軟性を欠く雇用規制など、他国と比べても劣悪なビジネス環境が新規参入を阻み、エジプト経済への投資リターンを抑制し経済全体の活性化の障害となっている。他の連合協定締結国あるいはEU新規加盟国、中東欧における（EUとの）安定化・連合協定締結国などとの投資誘致競争に直面するエジプトにとって、このような国内事情は決定的である。ビジネス上の取引費用を大幅に引き下げる必要がある。そのためにも経済制度の改革はより一層のペースで進めなければならない。2004年以降エジプト政府が進める諸改革はこれらの問題に対処しようとするものであるが、伝統的な産業の改廃とそれに伴う失業の可能性など短・中期的な政治的コストは政権にとって無視できないものであり、その実効性は今後注意深くみる必要がある。

（注1）例えば1990年から2001年までのデータを用いた分析 [渡辺 2005] によると、MENA地域にお

ける地域統合スキームが締結国間の貿易に与えたプラスの影響は、ほとんど観察されていない。またEUとエジプトの貿易統合を一般均衡モデルによって分析した研究 [Evans et al. 2006] では、わずかながらも貿易転換効果の可能性が指摘されている（ただし貿易自由化によるエジプトの生産性向上は見込めるとしている）。

（注2）本稿は、エジプトと先進国市場つまり欧州連合（EU）との経済統合をおもな関心としている。一方エジプトはバルセロナプロセスの一環で、2004年にチュニジア、モロッコ、ヨルダンとアガディール協定を締結している。これを含む途上国地域との経済統合は、締結直後、あるいは締結内容の実施面の不確実性という点から効果が不透明である。したがって本稿では取り扱わない。

（注3）1977年から96年の間、ECおよび欧州連合（EU）による対エジプト支援額は、無償資金援助が25億8000万エジプトポンド、ソフトローンが31億1900万エジプトポンド、食糧援助16億8000万エジプトポンドにのぼる [エジプト外国貿易省 2004]。

（注4）バルセロナプロセス参加国は、アルジェリア、エジプト、イスラエル、ヨルダン、レバノン、モロッコ、パレスチナ、シリア、チュニジア、トルコ。また2004年にEUに加盟するマルタ、キプロスも含まれる。なおバルセロナプロセスを含むEUの対MENA政策についてはEUウェブサイト [Euro-Mediterranean Partnership/Barcelona Process] を参照。

（注5）またアメリカ主導の中東・北アフリカサミットが1994年に開催され同地域の経済圏設立構想が打ち出されたことも、EUにバルセロナプロセスを進めさせた要因のひとつである [山田 2006]。

（注6）連合協定発効後、EUはMENA産工業製品に対する関税・輸入枠を即時撤廃（農水産・食品は個別協議）、MENA側はEU工業製品に対し最長12年の移行期間を経て関税を撤廃していく予定としている。特にMENA諸国の原産地規則や知的財産権の基準明確化、市場経済体制の発展、社会経済構造の近代化、技術移転の促進の4点に配慮しながら段階的に関税・非関税障壁の撤廃を行うとしている。

（注7）エジプト—EU連合協定の原文（英・アラ

ビア語)は在エジプト欧州委員会代表部ウェブサイトに掲載されている。

(注8) エジプトから輸出される工業製品は発効直後からEU市場で関税が免除されるが、EU製工業品については以下の通り品目別に段階的自由化スケジュールが設定されている。第1グループ(原料と資本財:化学製品,紙パルプ,銅,ニッケル,発電機,鉄道機関車,船舶など)協定発効時に25パーセント,その後毎年25パーセント引き下げ(発効4年で100パーセント免税)。第2グループ(原料と中間製品:鉱油・精製品,プラスチック,綿糸・絹糸,ガラス,鉄合金工業機器など)協定発効から3年後に10パーセント,その後6年間毎年15パーセント引き下げ(発効10年で100パーセント免税)。第3グループ(原料,中間製品,完成品:大理石,コークス,肥料,綿織物など)協定発効から5年および6年後にそれぞれ5パーセント,その後6年間毎年15パーセント引き下げ。第4グループ(乗用車)協定発効から6年後から毎年10パーセント引き下げ。他方,既にEUから付与されているエジプト農産品の特恵条件はその適用範囲が拡大される。

(注9) EUの対エジプト援助プログラムのMEDA I(1996~99年)では総額6億8600万ユーロが経済の市場化,民間セクター開発,経済社会の均衡などの分野に投入され,MEDA II(2000~2006年)では,EUの「国別戦略ペーパー」[EC 2004c]にもとづいて,1億9370ユーロの規模の支援がEUの国別開発計画ともいふべき「National Indicative Program」に沿って行われている。

(注10) 両者間の法制度の整合や工業規格などへのEU基準の適用といった分野の協力など。

(注11) ENPについてはEUのウェブサイト「European Neighbourhood Policy」を参照。

(注12) 2007年3月現在,イスラエル,エジプト,レバノン,ヨルダン,モロッコ,パレスチナ自治政府,チュニジア,アルメニア,アゼルバイジャン,ウクライナ,モルドバ,グルジアがENPのアクションプランの合意に至っている。

(注13) その根本にはエジプト側のENPに対する懐疑的な姿勢がある。そもそもENPおよびカントリレポートが想定するアクションプランの内容は,

連合協定のそれと大きな違いはない。エジプトにとってみれば,なぜ追加的にアクションプランが必要なのか不明確であった [Oteify 2005]。2004年によく連合協定の発効に至ったにもかかわらずアクションプランというEUとの協定交渉に再び直面するエジプト側には,「この10年間バルセロナプロセスがほとんど機能しなかったことから,単に新たな政策スローガンを付け替えたに過ぎないのではないか」という疑問は根強い。加えてアクションプランでは,より直接的に民主化改革が取り扱われることが明らかになっているところ,「(アクションプランとパッケージとなる資金協力が)ますます政治改革や政策分野にリンク」される傾向にあることから [Oteify 2005] エジプト側の警戒感が高い。このようななか,2005年秋にはエジプト大統領選挙という政治日程があったことも,アクションプランの合意が遅れている要因となった。

(注14) これはQIZ内で生産される工業製品のうち,イスラエル製の中間財が11.7パーセント以上含まれるものについてはアメリカにゼロ関税で輸出できる制度。QIZは現在カイロ郊外,アレキサンドリア,ポート・サイドが指定されている。また2005年10月アメリカは新たにイスマイリア,スエズ地区もQIZに指定することに合意している。Lawrence (2006)は,QIZや二国間FTAの特定品目の特恵は,エジプトの貿易構造(特に輸出)を大きく変えうると指摘している。

(注15) 2007年10月現在アメリカはMENA諸国のなかでは,ヨルダン,モロッコ,バーレーン,オマーンとの間で二国間のFTAを結んでいる。

(注16) 2003年,アメリカはWTO交渉において遣伝子組み換え作物に関してEUと対立していた。ところがエジプトがこの問題に関してアメリカ支持を取り下げたことから,アメリカ側がFTA交渉への動きを2004年末まで一時差し止める事態になった。また米国下院ではエジプトの人権問題(2005年の大統領選挙に際し,対立候補となった野党党首が拘束された)をとりあげ,政治改革,民主化が達成されない限り,2010年まではFTA交渉が開始されないとしている [Agence France Presse 2006]。

(注17) 大統領貿易促進権限については,外務省

ウェブサイト [大統領貿易促進権限 (Trade Promotion Authority) について] を参照。

(注18) Fernández and Portes (1998) は、地域自由貿易協定の非伝統的なメリットとして、(1) 第三国や他の統合グループに対する政治的・経済的発言力の向上、(2) 貿易自由化や政治改革の触媒とそれらを実行する担保、(3) 将来の政治・経済の発展に対する保険などをあげている。また Lorca and Escribano (1999) は、地中海諸国の文脈では、モロッコ、チュニジア、エジプトにとって、EUとの貿易協定はイスラム原理主義勢力の脅威への恐れ、イランやイラクなどの大国への対抗、(欧州が第2次大戦後に欧州経済共同体を創設したように) 中東地域の安定を担保する一助として、域内および欧州との地域統合に価値を見出していると論じている。

(注19) その他エジプトがFTAを交渉あるいは検討している相手国には、ロシア、インドネシアが含まれる [Arabic News 2007]。ロシアとの間では、2005年11月から交渉が開始されている。またインドネシアともFTAの検討を始めている。

(注20) エジプトの主要貿易相手国であるEU、アメリカは、既に多くの国とFTAを結んでおり、エジプトだけがFTAから外れると不利益を被ることになる。例えばアメリカはヨルダンとFTAを結んでいるために、アメリカ市場においてエジプト産の繊維製品はヨルダンの産品に比べて価格競争力を失いつつある。

(注21) Hoekman and Djankov (1997) はアジア太平洋経済協力 (APEC) などの影響から、中東諸国の政府が中期的に貿易の自由化を通じた経済発展を目指すようになったことを示唆している。

(注22) 表1の成長率は各国通貨建てによる。ただしエジプトポンドは2001年から2004年にかけて米ドルに対し33パーセント減価しており、表1右のドル建てGDPおよび1人あたりGDP比較ではエジプトの経済規模および所得レベルは一般の理解よりも過小評価されている。

(注23) エジプトは2003年1月に為替レートを自由化した。これによりエジプトポンドの下落が進んだ。Enders (2007) も輸出の伸びは為替レート減価が主要因としている。なお2007年9月の中銀買いレ

ートは、米ドル5.59, ユーロ7.88, 英ポンド11.29で、2004年以降比較的安定している。

(注24) 「 i 」国 (ここではエジプト) と「 j 」国との貿易結合度 (I_{ij}) は以下のように定義される。 $I_{ij} = (X_{ij}/X_{iw}) / (M_{jw}/M_{ww})$ 。ただし「 X_{ij} 」は i から j への輸出総額、「 X_{iw} 」は i 国の総輸出額、「 M_{jw} 」は j 国の総輸入額、「 M_{ww} 」は世界の総輸入額 (= 総輸出額)。この定義から分かるように、世界全体の貿易量を基準として、これら二国間の実際の貿易量がこの基準からどの程度乖離しているかを示す。基準 (貿易結合度が1) を越える場合、二国間の貿易は基準以上、つまり緊密であると考えられる。

(注25) EU15カ国とエジプトの1998年単年の結合度を輸出入別に計測した Lorca and Escribano (1999) では、EUの対エジプト輸出が1.45, 輸入が0.95で、本稿と同様の結果が示されている。

(注26) 品目「 i 」の顕示比較優位指数 (RCA) は以下の計算式による。 $RCA_i = (X_{ie}/X_{iw}) / (X_e/X_w)$ 、ただし「 X 」は輸出、「 e 」はエジプト、「 w 」は世界全体を表す。RCA値が1以上の場合、当該品目は比較優位があるとする。

(注27) なお顕示総合比較優位指数 (顕示比較優位指数と顕示比較劣位指数の差) でも同様の結果であった。

(注28) EUなど大きな市場を有する国・地域との経済統合は加盟国へのFDI流入に正の影響を与えうる。だがMedvedev (2006) などの実証分析では、そのような影響は (エジプトなど) 低・中所得国についてのみ有意な結果が示されている。なおこの経済統合と投資の関係は、1990年代後半以降の統合スキームについてより大きな効果が観察されるが、これらのスキームは単なる関税の撤廃だけでなく、投資や競争政策といった制度面の条項を含む深い統合であることに留意。

(注29) EUからのMENA諸国向けFDIを分析した Bäckér (2005) でも、EU加盟候補国 (当時) のキプロス、マルタへのEUからの投資、また比較的早期に連合協定を締結したアルジェリア、モロッコを中心としたMENA諸国へのEU投資は2000年前後から急増している。これは明らかにEU市場へのアクセス向上と、加盟あるいは協定締結に向けた準備段階の経済

改革が影響を与えていると結論づけている。

(注30) 貿易(エジプトの輸入)とFDI流入について、Bäcker(2005)はEUの対MENA諸国輸出とFDIは正の相関があるとしている。他方Medvedev(2006)は両者の関係は不透明であるとしている。これは例えば個々の統合スキームの加盟国の経済規模や投資や競争政策といった関税以外の条項の有無にもよると思われるが、本稿の範囲を超えており別稿に譲る。

(注31) 例えば倉庫をエジプトで建てる場合、建設前の行政手続きや不動産税の納税や保険加入などで111日間、5915米ドル、建設中に地元自治体の検査で延べ15日間、建設後に自治体の最終検査や登記で77日間、6324米ドル要する。このほかに電気・上下水道・電話の敷設で、98日間285米ドルかかる[World Bank 2006]。

(注32) エジプト-EU連合協定には投資、サービス自由化、規格統一化、競争政策、税関協力といった様々な深い統合を企図する条項が盛り込まれている。だが競争政策・知的所有権保護・紛争処理以外は具体的な履行義務はない。このため、例えばアメリカが進める二国間のFTAといった他のFTAスキームに比べて統合のスコープは大きくない。

文献リスト

<日本語文献>

- エジプト外国貿易省 2004. 「エジプト・EU連合協定の10の利点——日本の会社にとっての新しいチャンス——」『中東協力センターニュース(投資関連情報)』(4/5) 57-69.
- 山田俊一 2006. 「総論——中東・北アフリカの地域経済統合——」山田俊一編「中東・北アフリカの地域経済統合」調査研究報告書 アジア経済研究所.
- 渡辺松男 2005. 「エジプトの貿易パターンとFTA戦略」山田俊一編『エジプトの開発戦略とFTA政策』研究双書No.542 アジア経済研究所 151-179.

<英語文献>

- Al-Ahram 2006. "Trading diplomacy." *Al-Ahram Weekly* 26 January - 1 February.
- Backer, A. 2005. "The Impact of the Barcelona Process

on Trade and Foreign Direct Investment." Paper presented at the conference, Middle East and North African Economies - Past Perspectives and Future Challenges. 2 - 4 June. Brussels.

Central Bank of Egypt 2005. "External Position of the Egyptian Economy: During July/March 2004/05." *Quarterly Report* 9 (July).

Enders, K. 2007. "Egypt - Searching for Binding Constraints on Growth." IMF Working Paper. WP/07/57.

European Commission (EC) 2004a. "Communication from the Commission European Neighbourhood Policy Strategy Paper." COM(2004) 373. 12 May. Brussels: EC.

——— 2004b. "Communication from the Commission to the Council on the Commission Proposals for Action Plans under the European Neighbourhood Policy (ENP)." COM(2004) 795. 9 December. Brussels: EC.

——— 2005b. Commission Staff Working Paper, Annex to: "European Neighbourhood Policy." Country Report, Egypt. COM(2005) 72. Brussels: EC.

Fernández, R. and J. Portes 1998. "Returns to Regionalism: An Analysis of Nontraditional Gains from Regional Trade Agreements." *World Bank Economic Review* 2(12)May.

Gulf News 2006. "EU and Egypt Fail to Unblock Association Deal." 6 June.

Hoekman, B. and S. Djankov 1997. "Effective Protection and Investment Incentives in Egypt and Jordan during the Transition to Free Trade with Europe." *World Development* 25(2): 281-291.

IMF 2006. *World Economic Outlook Database*. September.

Lawrence, R. Z. 2006. "Recent US Free Trade Initiatives in the Middle East: Opportunities but No Guarantees." Faculty Research Working Papers Series RWP06-050. John F. Kennedy School of Government, Harvard University.

Lorca, A. and G. Escribano 1999. "Regionalism's Political Implications in the Euromediterranean Region." Paper presented at the Global Development Network

Conference, 5–8 December, Bonn, organised by the World Bank.

Louis, M., A.E.Mahdy and H.Handoussa 2004. “Foreign Direct Investment in Egypt.” In *Investment Strategies In Emerging Markets*. eds. S. Estrin and K. E. Meyer, 51–87. Camberley Surrey, UK : Edward Elgar.

Medvedev, D. 2006. “Beyond Trade : The Impact of Preferential Trade Agreements on Foreign Direct Investment Inflows.” World Bank Policy Research Working Paper 4065.

Ministry of Foreign Trade and Industry, Egypt 2005a. *Monthly Economic Digest* 7(9) (November).

NASR, Sherine 2006. “At last, a Done Deal.” *Al-Ahram* 5–11 January.

Söderling, L. 2005. “Is the Middle East and North Africa Region Achieving Its Trade Potential?” IMF Working Paper WP/05/90.

Soloaga, I. and L. A. Winters 1999. “Regionalism in the Nineties : What Effect on Trade?” Working Paper 2156. World Bank.

United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD) 2006. *World Investment Report*. Geneva : UNCTAD.

——— 2007. “Emerging Landscape of Foreign Direct Investment : Some Salient Issues.” TD/B/COM.2/77.

Watanabe, M. and C. Kirkpatrick 2005. “Regional Trade in Sub-Saharan Africa : An Analysis of East African Trade Cooperation, 1970–2001.” *Manchester School* 73(2) : 141–64.

<インターネット>※アクセスはすべて2007年10月。(日本語)

外務省ウェブサイト

[大統領貿易促進権限 (Trade Promotion Authority) について] :

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/eco_tusho/tpa.html

村橋靖之 2005. 「中東諸国の貿易・直接投資の現状—特に欧州諸国との経済連携について—」『中東諸国における政治情勢及び経済等の現状と今後の

展望』第5章 みずほ情報総研 http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/tyousa/1702m_e_11.pdf.

渡辺松男 2004. 「エジプトとのFTAについて」日本国際問題研究所 <http://www2.jiia.or.jp/pdf/fta.pdf>.

(外国語)

Agence France Presse 2006. “Egypt–US Free Trade Deal at Risk : US Official.” 8 January.

http://news.yahoo.com/s/afp/20060118/wl_mideast_afp/egyptustraderights_060118175552.

Arabic News 2005. “Free–trade Deal with Indonesia under Review.” 17 June.

<http://www.arabicnews.com/ansub/Daily/Day/050617/2005/061735.html>

Central Bank of Egypt 2007. “BOP and External Debt.” Time Series.

<http://www.cbe.org.eg/timeSeries.htm>

Delegation of the European Commission to Egypt (在エジプト欧州委員会代表部) ウェブサイト [EU/Egypt Association Agreement]

http://www.eu-delegation.org.eg/en/eu_and_country/association.htm

European Commission (EC) 2004c. “Egypt : Country Strategy Paper 2002–2006 & National Indicative Programme 2002–2004.”

http://europa.eu.int/comm/external_relations/egypt/csp/02_06_en.pdf.

——— 2005a. *The EU's Relations with Egypt*.

http://europa.eu.int/comm/external_relations/egypt/intro/index.htm.

European Union (EU) ウェブサイト

[Euro – Mediterranean Partnership / Barcelona Process]

http://ec.europa.eu/comm/external_relations/euromed/index.htm

[European Neighbourhood Policy]

http://ec.europa.eu/world/enp/index_en.htm

Evans, D., M. Gasiorek, S. Robinson and S. McDonald 2006. “Trade Liberalisation with Trade Induced Technical Change in Morocco and Egypt.” *Topics in Middle Eastern and North African Economies* Vol. 8.

<http://www.luc.edu/orgs/meea/volume8/PDFS/evans.pdf>.
Ministry of Economic Development, Egypt 2007. Annual Time Series.
<http://www.mop.gov.eg/english/slase1%20%202.htm>
Ministry of Foreign Trade and Industry, Egypt 2005b. [QIZEGYPT]
<http://www.qizegypt.gov.eg/english/index.asp>.
Oteify, R. 2005. "There Goes the Neighborhood?" *Egypt Today* (July)
<http://www.businesstodayegypt.com/article.aspx?ArticleID=5342>.
World Bank 2006. "Egypt." *Doing Business: Benchmarking Business Regulations*.

<http://www.doingbusiness.org/>.
—— 2007. *Doing Business 2008 Egypt*.
<http://www.doingbusiness.org/>.

【付記】 本稿は筆者個人のものであり、独立行政法人国際協力機構の見解を代表するものではない。本稿中の貿易結合度および次項の比較優位指数の算出は、アジア経済研究所黒子正人氏のご協力を仰いだ。また2名の匿名レフェリーからの的確かつ有益なコメントに感謝致したい。

(独立行政法人国際協力機構客員専門員、2007年1月4日受付、2007年7月4日レフェリーの審査を経て掲載決定)